

表 1-1 評価の枠組み

評価対象：「国際緊急援助隊」制度

評価視点	調査内容				調査項目	評価基準(詳細調査・質問事項)	指標	情報源・調査手段	情報収集元
	調査内容	国内調査	現地調査	評価項目					
I. 制度の目的の評価	制度の目的についての調査			妥当性	目的の妥当性 「中間目標」と上位政策との整合性	「中間目標」は、ODA 大綱、ODA 中期政策との整合性がとれているか？	整合度合い	文献(ODA 大綱、ODA 中期政策 国内関連法規) 関係者インタビュー	外務省、JICA
					「中間目標」と被災国及び被災者のニーズとの整合性	「中間目標」は、被災国及び被災者のニーズとの整合性がとれているか？	整合度合い	国際緊急援助隊 制度概要	外務省、JICA
					「中間目標」と国際社会の動向との整合性	「中間目標」は、国際的な人道援助・緊急援助の動向と整合性がとれているか？	整合度合い	国際機関の報告書	国際機関
II. 制度の結果の評価	案件実績調査及び ケーススタディ (4つの国と地域: アルジェリア、ハトナム、トルコ、台湾)			有効性	結果の有効性 国際緊急援助活動の実施の結果から見た、「中間目標」の達成の度合い	人的(肉体的・精神的)被害の軽減がどれだけできたか？ 国際社会・被災国及び日本国内において国際緊急援助隊の活動がどれだけ情報公開され、認知されているか？	救出した人の数、 収容した遺体の数、 医療を施した人の数、 防災診断・提言件数 (母数も可能な限り入手する) 国際社会・被災国及び日本におけるメディア頻出度、 被災国からの謝辞	文献(報告書等) 全案件のレビュー 関係者インタビュー 現地関係者質問票(ハトナム、アルジェリア)	外務省、JICA 被災国政府及び国民(被災者・非被災者) 他ドナー現地事務所、NGO
III. 制度の実施体制の評価	(1) 通常時: 準備体制の調査			適切性	通常時における国内準備体制の適切性 通常時国内準備体制の、「中間目標」を達成するための適切性	体制がガイドライン等に従って、運用されているか？ 運用されていない場合、その要因はスキームの内部、外部のどちらに起因するものか？ 運用されている場合、実際の運用について良い点と課題(ガイドライン等に規定がない、または不明確であり、ガイドライン整備が必要な点)に整理する。 (点検項目は表1-4、表1-5参照) * もし、「中間目標」の達成が十分でない場合は、制度の実施体制を点検し、原因を見いだす。	点検項目の適切性 (各点検項目について、マニュアルとの実際の運用の一致度合いを個別に点検する。)	文献(報告書、「国際緊急援助事務の手続き(在外公館・JICA 在外事務所用)」、各省庁の事務に関するマニュアル) 関係者インタビュー 国内関係者質問票	外務省、JICA、警察庁、消防庁、海上保安庁、地方自治体、その他関係官庁 在外公館(ハトナム、アルジェリア)
	(2) 派遣時			適切性	(a) 派遣の要請から決定、派遣までの国内体制の適切性 派遣の要請から決定、派遣までの体制の、「中間目標」を達成するための適切性	同上	同上	同上	外務省、JICA、在外公館(ハトナム、アルジェリア)
					(b) 派遣から派遣チーム帰国までの手続きの適切性 派遣からチーム帰国までの体制の、「中間目標」を達成するための適切性	同上	同上	同上	外務省、JICA、警察庁、消防庁、海上保安庁、地方自治体、その他関係官庁
	(ii) 被災地における活動			適切性	被災地における援助活動実施における制度面の適切性 制度の想定した被災地での援助活動実施体制の、「中間目標」を達成するための適切性	同上 (ただし、については、JMTDR マニュアル(医療)、JDR 救助マニュアル等との適切性を点検する。)	同上	文献(報告書、JMTDR マニュアル(医療)、JDR 救助マニュアル等) 関係者インタビュー 国内関係者質問票	外務省、在外公館(ハトナム、アルジェリア) JICA、警察庁、消防庁、海上保安庁、地方自治体、その他関係官庁 被災国政府関係機関
IV. 総合評価	上記 I.II.III の評価結果をうけて、スキーム全体の「最終目標」に対する貢献度について総合評価を行う。(たとえば、その指標となり得る、親日派の数、国際社会での日本の評価・プレゼンス・イメージの向上度合いについて参考とする。)								